

パラダイムの転換—国際政治から世界政治へ

大 限 宏

本稿の目的は、トーマス・クーン(Thomas Kuhn)のパラダイム(paradigm)概念を軸に、マクロな視点から従来の国際政治学に検討を加え、国際政治パラダイムから、世界政治パラダイムへの転換〈科学革命〉の必要性を明らかにすることにある。

視 角

トーマス・クーンが、その著『科学革命の構造』⁽¹⁾(1962)において提起したパラダイム概念は、その意味内容が必ずしも明確ではなく、当初より概念規定をめぐる激烈な論争が行われてきたが、今日では各個別諸科学間の相違を越えて、一般にわれわれが科学の問題を論ずる場合に不可欠な基本的概念となっ⁽²⁾ている。

クーンによれば、パラダイムとは「一般に認められた科学的業績で、一時期の間、専門家に対して問い方や答え方のモデルを与えるものである。」⁽³⁾それは、換言すれば〈ある一定期間、一定の研究者の間において受け入れられ、分析の際に利用されている共通の『引照枠組』(Frame of Reference)〉として理解することができる。

パラダイムは、研究者に対して解くべき問題、問題を解く場合の基準、解釈

(1) Kuhn, T. *The Structure of Scientific Revolutions*. University of Chicago Press, 1962. 中山茂訳『科学革命の構造』, みすず書房, 1971.

(2) 以下は、政治学の観点からパラダイムを検討したものである。Holt, R. & Richardson, J. "Competing Paradigms in Comparative Politics," in R. Holt & J. Turner(eds.), *The Methodology of Comparative Research*. Free Press, 1970.; Landau, M. "Objectivity, Neutrality, and Kuhn's Paradigm," in M. Landau, *Political Theory and Political Science*. Macmillan, 1972.

(3) T. クーン, 前掲邦訳, V頁。

のルール、前提とすべき諸命題、採用すべき定義・分析概念・変数・指標・データ等を提示し、いわば、研究者に対して、ガイド・ブックの役割りを果たすものである。

このような、パラダイムを基礎にして研究が推進される場合、それはクーンの表現に従えば「通常科学」(Normal Science)と呼ばれる研究段階に属するものであり、研究者はパラダイムに対する確信から、「現象のより細かい深部に注意を集中できる。そうなると、当然、そのグループ全体として問題を解く⁽⁴⁾有効性と能率が増進する」ことが期待される。

ところで、このような「通常科学」の過程において、変則性が認識されることがある。すなわち、パラダイムによっては説明困難な事象が現出することがある。その場合、研究者の間では、この変則的な事象を強引にパラダイムに組み込むか、あるいは、アド・ホックな例外として無視する、という機制が働くが、やがて、そのような試みがもはや不自然であり、パラダイムの説明能力に極端な低下が生じたと認識された場合、パラダイムの危機が訪れる。

パラダイムに危機が生じた場合、研究者のとする選択肢としては、三つ考えられる⁽⁵⁾。第1は、変則的な事象をパラダイムの枠内で処理する場合であり、第2は、変則的な事象を処理不能として棚上げする方法であり、第3は、新しいパラダイムへと移行する場合である。

第3の途が「科学革命」であり、それは、「ただ累積的に発展するのではなくて、古いパラダイムが、それと両立しない新しいものによって、完全に、あるいは部分的に置き換えられるという現象である」⁽⁶⁾。

しかし「科学革命」にとって、危機の認識は決して十分条件ではない。「一度パラダイムの地位につくや、科学理論は、代わりの候補が現われてその地位を襲うまでは無傷であり⁽⁷⁾」、「科学理論の真実の発展は、理論と事実とをつき合

(4) 同上, 185頁。

(5) 同上, 96頁。

(6) 同上, 104頁。

(7) 同上, 87頁。

わせることによってではなく、理論と理論とをつき合わせることによって行われるのである。すなわち、一応は、従来の理論によって説明されてはいるものの、どこか不自然で無理しているように思われるものを、ずっとよりよい仕方
で説明する新しい理論が登場したとき、そこにはじめて、それまでの理論が打
破されることになるのである。⁽⁸⁾

パラダイムの交代という「科学革命」が行われるためには、既成のパラダイムに代るべき新しいパラダイム（候補）の存在が不可欠である。というのも、「一つのパラダイムを拒否する決断は、常に同時に他のものを受け入れる決断
である」⁽⁹⁾からである。

ところで、パラダイムの交代が何故、「科学革命」として捉えうるのであろうか？ それは、研究者集団をどのようなレベルにおいて捉えるかにより、「革命」にも「大革命」、「小革命」の相違はあるが、何れにせよ、パラダイムの交代に帰結されるものは、視座の変革、世界観の変革であり、「革命後は科学者は異なった世界に対処する」⁽¹⁰⁾ようになるからである。

以上、クーンの〈パラダイム〉→〈変則性の認識〉→〈危機の認識〉→〈代替パラダイムの出現〉→〈科学革命〉→〈世界観の変革〉という科学発展のダイナミクスに関する見解を概観したが、以下の論考は、このクーンの所説を基礎にして国際政治学をマクロな視点から検討しようとするものである。

I. 国際政治学の展開

国際政治学がアカデミックな学科（discipline）としての市民権を獲得したのは、20世紀になってからであり、その歴史は半世紀に及ぶものでしかない。従って、国際政治学は社会科学の中でも比較的後発の「科学」とみなすことができよう。⁽¹¹⁾

(8) 伊東俊太郎「科学理論発展の構造」、『思想』、1974、1月号、No.595、39—40頁。

(9) T. クーン、前掲同書、88頁。

(10) 同上、125頁。

(11) McClelland, C. *Theory and the International System*. Macmillan, 1966, p. 1.

このように歴史の浅い国際政治学ではあるが、今日に至るまでの研究の軌跡は概ね4段階に区分することができる。⁽¹²⁾

第1期は、両大戦間の理想主義・ユートピアニズムの時代である。この時期の研究は、きわめて規範的性格が強く、その中心は専ら平和を確保するための国際制度・国際組織の理想形態の追求に向けられていた。

第2期は、30年代の終りにユートピアニズムへの反動として起り、第2次大戦後に最も隆盛をきわめた、ハンス・モーゲンソー (Hans Morgenthau) に代表される現実主義の時代である。この時代では、パワー概念が中核的な分析概念として重視され、国際政治の現実を「冷徹」に観察するという経験主義が主張されたが、同時にそこには第1期とは違った形ではあるが、規範的要素が色濃く影を落していた事実は否定できない。

第3期は、50年代から今日に至るまでの間、国際政治学の歴史の中で最も生産的な時代といわれる「行動科学」の時代である。この時代には、経験科学としての国際政治学の確立が標榜され、国際政治現象という社会現象を自然科学の手法を駆使して解明しようという試みがなされてきた。

第4期は、1969年のデヴィッド・イーストン (David Easton) の問題提起⁽¹³⁾を契機に徐々にその輪郭を形作りつつある「脱行動科学」(Post-Behavioral)の時代である。この段階の中心課題は、素朴な科学主義に対する反省と、価値の問題の重要性の認識の2点に収束させることができよう。

以上が全般的な動向であるが、更に具体的には、以下の諸点がこの間の変化の特徴として指摘される。

- (1) 制度・機構のスタティックな静態分析から、政治過程のダイナミクスの動態分析へ。
- (2) 当為を中心とする規範的分析から、現象に則した経験的分析へ。

(12) Dougherty, J. and Pfaltzgraff, R. *Contending Theories of International Relations*. Lippincott, 1971, pp. 379—80.

(13) Easton, D. "The New Revolution in Political Science," *American Political Science Review*, Vol. 63, No. 4, 1969.

- (3) 国際政治現象全体を包摂する、抽象度の高い「大理論」(Grand Theory)志向から、「理論の島々」(Islands of Theory)という考えに基づく「中範囲の理論」(Middle-Range Theory)⁽¹⁴⁾志向へ。
- (4) 「定性的分析」(Qualitative Analysis)を補完するための「定量的分析」(Quantitative Analysis)の活用。
- (5) 学際的研究へ一隣接諸科学の方法・成果の積極的な援用。

以上のような変化は、科学を志向する国際政治学にとって「進歩」「発展」と評価することが可能である。

しかし、研究者の主観的努力は別にして、客観的に、現在に至るまで国際政治学がどれだけの研究成果をアウトプットしてきたかを考えると懐疑的にならざるをえない。国際政治学は、国際政治現象の分析にどれだけの有効性を發揮してきたであろうか？ それは、真に「理論」の名に値するものを構築してきたであろうか？ 経験的に検証された命題をどれだけ導き出してきたであろうか？ If-then 仮説と呼ぶものが幾つ存在しているであろうか？

細分化された個別の研究分野に限定してみても答えは否定的にならざるをえない。数多くの研究成果が蓄積されているとされる「対外政策決定過程」の研究においても、また、「地域統合」の研究においても、多くの重要な問題が未解決・未開拓のまま放置されている。しかも、近年の国際政治現象それ自体の多様化・複雑化・急激な変化という状況にあって、国際政治学は僅かの反証例によって、その存立基盤を脅かされ、現象のフォローに精一杯という模様であり、その存在理由、有意性に大きな疑問が投げかけられつつある。⁽¹⁵⁾

このような低迷状態は、分析の「主体」・「客体」の両側面における諸要素の複雑な絡み合いの結果、招来されたものであろうが、その根本的な原因は、国際政治学者が依拠する共通の基本的前提である、パラダイムに求めることがで

(14) Cf. Holsti, K. J. "Retreat from Utopia," *Canadian Journal of Political Science*, Vol. 4, No. 2, 1971.

(15) Cf. Young, O. "The Perils of Odysseus," *World Politics*, Vol. 24, supplement, 1972.; Said, A. (ed.), *Theory of International Relations: The Crisis of Relevance*. Prentice-Hall, 1968.

きるのではなからうか？

半世紀にわたる研究の過程において、多くの改良・進歩がなされたことは事実である。しかし、その進展は、分析能力を喪失しつつあるパラダイムの延命・強化に機能しただけではなかったであろうか？⁽¹⁶⁾

ジョージ・モデルスキー (George Modelski) は、次のように主張している。

「今世紀の大部分を通じて (すなわち国際関係の学問的研究の全期間を通じて) 支配的なパラダイムは、民族国家システムのパラダイムであり、アプローチの方法は基本的には、民族国家中心 (ethnocentric) であった。……この理論的パラダイムの優位こそ、学問研究の一分野としての国際関係論がこれまで弱体であった大きな原因であり、またそれに付随して、専門化が不完全にしか行われず、従来『素人』の批評家が重要な役割りを演じてきたことの大きな原因となっている。」⁽¹⁷⁾

国際政治学の混迷の原因を明らかにする鍵は、パラダイム自体の検討にあるのではなからうか？

II. 国際政治パラダイム

国際政治学において、支配的なパラダイムの地位を占めてきたのは、民族国家を分析の絶対的な基本単位とする「国家中心的な世界観」(State-Centric View) であった。チャドウィック・アルジャー(Chadwick Alger) が指摘するように、「つい最近まで、国際システムの調査・研究において、非政府的な国際組織 (Non-Governmental International Organization) —営利的にせよ、非営利的にせよ—を検討するという事は殆んどなかった。事実上、あら

(16) Modelski, G. "The Promise of Geocentric Politics," *World Politics*, Vol. 22, No. 4, 1970, pp. 619—621.; —*Principles of World Politics*. Free Press, 1972, p. 7.

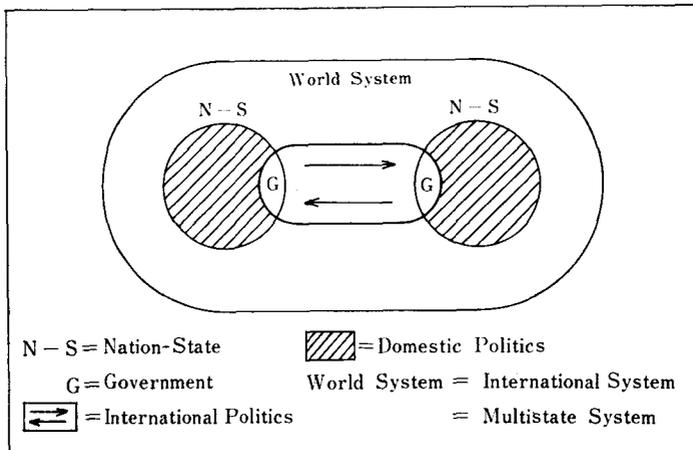
(17) *ibid.* (1972), p. 9.

ゆる関心が民族国家という単位に集中されてきていた⁽¹⁸⁾」という状況であった。

そもそも、国際政治学 (International Politics) という概念自体、大きなバイアスを含んでいる。国際 (International) とは、国家間 (Inter-State) を意味し、それは実質的には、政府間 (Inter-Government) というインプリケーションを持つ言葉である。すなわち、国際政治学という概念、それ自体、既に一つの学問分野として研究の対象とするのは国家 (政府) 間の政治現象であり、基本的な分析単位は、国家 (政府) であるということを暗黙のうちにも前提しているものといえよう。⁽¹⁹⁾

このような、国際政治パラダイムは、以下に要約されるような相互に密接に関連した諸前提をその具体的な内容としており、第 1 図に示されるような概念モデルを分析の武器として用いている。

第 1 図 State-Centric Billiard Ball Model



(18) Alger, C. "International Relations: The Field," *International Encyclopedia of the Social Sciences*, Macmillan, 1968 edition, Vol. 8.

(19) Modelski, G. *op. cit.* (1972), p. 1.; Kaiser, K. "Transnational Politics," *International Organization*, Vol. 25, No. 4, 1971, p. 791.; Riggs, F. "International Relations as a Prismatic System," in K. Knorr & S. Verba (eds.), *The International System*, Princeton U.P., 1961, p. 144.

- (1) 世界政治 (World Politics) は、基本的に国際政治である。すなわち、世界システムは、本質的には国際システムとして把握されるものであり、その意味で世界政治の分析は国際政治の分析と同意である。⁽²⁰⁾
- (2) 世界システムにおける行動主体 (actor) は民族国家のみである。⁽²¹⁾
(States-as-the-sole-Actors.) 従って、世界システムは唯一のタイプの行動主体から構成される、「均一システム」(Homogeneous System) を形成している。
- (3) 民族国家は、国家主権 (National Sovereignty) の名の下に、その領域内において、領土・人間・リソースを完全に掌握している。従って、各民族国家は「固い殻」(Hard Shell) によって防禦された「閉鎖システム」(Closed System) を形成しており、民族国家相互間の「浸透作用」(permeation, penetration) は起りえない。⁽²²⁾
- (4) 民族国家間の関係は、少数の人間 (合理的政策決定者) によって処理されており、これら対外関係を担う人々は、国内の諸要因から解放された、独立した存在である。また、彼らの対外関係についての決定は基本的には、外部的環境要因に対する対応として下され、それはビリヤードの球と球の衝突のような状況を呈する。⁽²³⁾
- (5) 民族国家間の交流は、外交・軍事等のきわめて限定された問題領域 (Issue-Area) においてのみ行われる。
- (6) 国内における政治現象と国家間の政治現象とは本質的に異なり、しかも両者は相互に独立した関係にある。

(20) Cf. Young, O. "The Actors in World Politics," in J. Rosenau *et al.* (eds.), *The Analysis of International Politics*. Free Press, 1972, p. 125.

(21) Wolfers, A. "Actors in International Politics," in A. Wolfers, *Discord and Collaboration*. Johns Hopkins Press, 1962, p. 3.

(22) Cf. Herz, J. "The Rise and Demise of the Territorial State," in J. Rosenau (ed.), *International Politics and Foreign Policy*. (1st ed.) 1961.

(23) Cf. Wolfers, A. *op. cit.*, p. 19.

III. 危機——対応

前節で析出した「国家中心的な国際政治パラダイム」(State-Centric International Politics Paradigm)は、これまで如何なる分析能力を発揮してきたであろうか？

それは、近代的な「西欧国家体系」が形成された17世紀中葉から第1次大戦に至るまでの国際政治現象の分析には、きわめて有効なパラダイムであった。特に、宮廷外交華やかかなりし18世紀—19世紀のヨーロッパ諸列強間の政治現象の分析には、高度の有意性をもつものであった。(もっとも、このパラダイム自体、当時の諸国間の政治的関係を基礎に構築されたものであり、その意味では高い分析能力は当然であるが。)

ところが、近年、特に第2次大戦以降、このパラダイムと現実との間にギャップが生じつつあり、しかも両者間のズレは一層拡大する傾向にある。⁽⁴⁾

今日、政府間レベル以外に、異なる民族国家に属する「社会的行動主体」(Societal Actor)間の直接的な交流が活発化しつつあり、また政府機関をバイパスし、しかも政府に対して大きな影響力を及ぼす交流も増大している。更にまた、交流の量・質ともに急激な変化をきたしつつある。

このような事態は既成のパラダイムにおいては想定されていなかったことであり、パラダイムの分析範囲の外に属する現象である。

現在、「世界政治は変容しつつある。しかし、⁽²⁵⁾われわれの概念的パラダイムはそれに歩調をあわせて進んできてはいない」という状況にあり、パラダイムはますますその限界を露呈しつつある。

以下、パラダイムの依拠する基本的諸前提に則して、現実との間のギャップを探ってみよう。

(24) Nye, J. & Keohane, R. "Transnational Relations and World Politics: An Introduction," in J. Nye & R. Keohane (eds.), *Transnational Relations and World Politics. International Organization* (Special Issue), Vol. 25, No. 3, 1971, p. 345.; Young, O. "The Actors in World Politics," p. 134.

(25) Nye, J. & Keohane, R. "Transnational Relations and World Politics: A Conclusion," in J. Nye et al. (eds.), *ibid.*, p. 721.

- (1) 今日、世界政治＝国際政治という認識は不適切なものとなりつつある。世界システムの中核を形成するのは依然、国際システムであるが、その重要性は相対的なものに低下しつつある。
- (2) 世界システムにおける第一義的な行動主体は従前通り民族国家であるが、その唯一・絶対的な行動主体としての地位は、国家以外の行動主体の⁽²⁶⁾抬頭により挑戦されつつある。その意味で、世界システムは、質的に異なる、様々なタイプの行動主体よりなる「不均質システム」、(Heterogeneous System), オラン・ヤング (Oran Young) の表現に従えば、「混成アクター・システム」(Mixed Actor System) を形成しつつある⁽²⁷⁾といえよう。
- (3) 近年、民族国家の「固い殻」は様々な側面から「浸透」を受けつつあり、かつての「不浸透性」(impermeability, impenetrability) の概念は過去の神話となりつつある。その意味で、民族国家は「閉鎖システム」から「開放システム」(Open System) へと変容しつつあるとみなしうる。また、政策決定・資源配分・忠誠心の三つの領域において独占的な地位を占めていた民族国家は、徐々にその地位から後退しつつある。
- (4) 民族国家間の関係を規定するのは依然、比較的少数の政策決定者であるが、彼らは、国内諸要因から隔絶された、独立した存在として決定を下すのではなく、逆に多種多様な影響の下にある。
- (5) 民族国家間の交流は、その範囲・形態において急激な変化をきたしつつある。様々な問題領域において、フォーマル、インフォーマル、いろんな形態による交流が活発に行われつつあり、それはあたかも、それぞれ独自のルールをもった多数のチェス盤が相互に影響を与え合いながら存在して

(26) Cf. Singer, D. "The Global System and its Sub-Systems," in J. Rosenau (ed.), *Linkage Politics*. Free Press, 1969.; Feld, W. *Nongovernmental Forces and World Politics*. Praeger, 1972.

(27) Young, O. "The Actors in World Politics," pp.134—139.

いるといった状況である。⁽²⁸⁾

- (6) 国内政治と国際政治との間の相互作用、相互依存はますます高まりつつある。両者それぞれ、他者に対するセンシティブィティーは高まりつつある。

以上に要約されるような、パラダイムの現実からの遊離、それに伴う分析能力の低下に対して、国際政治学者は全て等しく、徒らに坐視していた訳ではない。中には、既成のパラダイムの危機を十分に認識し、独自の視点からパラダイムの修正を試みた研究者も皆無ではなかった。しかし、その努力も基本的には改良という形態をとるに止まり、代替的なパラダイムの提示までには至らなかった。

従って、この挑戦は一部の国際政治学者の関心をひきはしたが、国際政治学者全体を改宗させ、新しいパラダイムの採用という「科学革命」を提起するだけの力をもつことはなかった。大部分の政治学者は、これらの挑戦を、パラダイムの変革そのものを要求しているものとはみなさず、せいぜい、アド・ホックな例外としてしか捉えることができなかつた。⁽²⁹⁾

以下、既成のパラダイムに対してどのような挑戦が行われてきたか、簡単に素描してみよう。

国家こそが唯一の行動主体であるとする思考方法に代表される既成のパラダイムに対する挑戦は、基本的には二つの方向をとるものであり、その一つは、具体的な人間に着目するアプローチであり、いま一つは、分析対象としての行動主体の拡張をはかろうとするものである。⁽³⁰⁾

前者は、「行動主体としての個人アプローチ」(The Individuals as Actors Approach)と呼ぶのものであり、それは、国家という抽象的な観念のかわりに、具体的な感情・欲望・意思を保持する個々の人間を基本的な分析単位とし、人間の行動という視点から国際政治現象を明らかにしようとするものであ

(28) Hoffmann, S. "International Organization and the International System," *International Organization*, Vol. 24, No.3, 1970, pp. 400—1.

(29) Young, O. "The Actors in World Politics," p. 130.

(30) Wolfers, A. *op. cit.*, p. 4.

る。このアプローチは後にリチャード・スナイダー (Richard Snyder) によって展開された、「政策決定アプローチ」により踏襲され今日に至っている。

後者は、国際組織に代表される、国家以外の集合体を行動主体として指差し、分析対象に組み入れようとするものである。それは、いわば分析の横の拡がりを志向する方法である。

これら二つの方向は、国際政治学の二大潮流を形成しており、前者はミクロ的な、社会心理学的観点からの研究として、後者はマクロ的な、国際システム⁽³¹⁾の観点からの研究として存在している。

次に、個々の研究者(集団)に則して考えてみよう。

その場合、既成のパラダイムに対する挑戦として、まず第一に挙げなければならないのは、「地域統合」(Regional Integration)の研究者達である。⁽³²⁾

彼らの問題関心は、いかにして民族国家を超克するかという点にあり、研究の基本的前提そのものも既成のパラダイムとは両立しえないものである。その意味で、彼らは常にパラダイムに対して挑戦を行ってきたといえることができるが、同時に、看過してはならない重要な点がある。それは、「地域統合」という現象は、国際政治現象の全体的なコンテクストの中でも、特殊な現象であり、その研究はきわめて限定された部分的な研究であるという事実である。このような事情から、彼らの間には、国際政治パラダイムそのものの変革、代替パラダイムの構築といった視点は、ごく最近に至るまで欠如していたとみなすことができよう。

第二の注目すべき集団は、ジェームズ・ロズノー (James Rosenau) に代表される「連結政治学」(Linkage Politics)の確立を志向する研究者達である。⁽³³⁾

①) Cf. Singer, D. (ed.), *Human Behavior and International Politics*. Rand McNally, 1965.; Kelman, H. (ed.), *International Behavior*. Holt, 1965.

②) Cf. Young, O. "The Actors in World Politics," p. 128.; Kaiser, K. *op. cit.*, p. 790.

③) Cf. Farrell, B. (ed.), *Approaches to Comparative and International Politics*. Northwestern U.P., 1966.; Rosenau, J. (ed.), *Linkage Politics*. Free Press, 1969.

彼らのパラダイムに対する挑戦は、国際政治と国内政治の区分に対して向けられている。すなわち、彼らの基本的な認識は、〈国際政治学と国内政治学という分業は、一時期有効であったが、科学技術の飛躍的な発達によって、国際政治と国内政治の相互依存が高まりつつある状況の下においては、その存在理由を喪失しつつある。今や、国際政治と国内政治とをトータルなものとして、全体的に把握しなければならない〉というものであり、「連結政治」という概念を組織概念としてその作業を行おうとするものである。ここには、既成のパラダイムの根本的な変革という志向が顕著であるが、その研究はまだ開始されたばかりであり、代替パラダイムを提示するには至っていない。⁽³⁴⁾

最後に、最近のジョージ・モデルスキーの方向性を忘れてはならない。

彼は、従来の国際政治学が「国際」という言葉の示す通り、きわめて民族国家中心的 (ethnocentric) であった点を批判し、これに代るべき「地球政治学」(Geocentric Politics) の確立を主張している。⁽³⁵⁾ 更にまた、同様な視点から「多国籍企業」を新しい行動主体として指定し、その政治的インパクトの分析を試みつつあるが、⁽³⁶⁾ 何れも問題提起の域を出るものではない。

IV. 結 び

既成の国際政治パラダイムは、その使命を終ろうとしている。それは、国際政治現象 (より正確には、世界政治現象) の急激な変動を把握する能力を喪失しつつある。このような危機に直面して、われわれの進むべき道は何か? 次のオラン・ヤングの言葉の中に、われわれの取るべき方向が示唆されている。

「現代は、唯一のタイプの行動主体によって支配された世界システムか

³⁴ Cf. Rosenau, J. "Theorizing Across Systems: Linkage Politics Revisited," A paper prepared for delivery at the 1971 Annual Meeting of the American Political Science Association.

³⁵ Modelski, G. *op. cit.* (1970, 72)

³⁶ Modelski, G. "The Corporation in World Society," *Year Book of World Affairs*, 1968.; —. (ed.), *Multinational Corporations and World Order*, *International Studies Quarterly* (Special Issue), Vol. 16, No. 4, 1972.

ら、様々な、質的に異なったタイプの行動主体間の緊密な相互作用に特徴付けられるシステムへの変動をまのあたりに目撃している。しかも、世界政治の主要な動向を調べてみると、この動きが現在まさに勢いを増しつつあることは明らかである。にもかかわらず、これまで、これらの変動は、主として、一般に広く受け入れられた正統的な考え方とは切り離された例外として、そしてまた支配的な世界政治観からの、アド・ホックな逸脱として概念化され、説明されてきている。その結果、支配的な、国家中心的な世界観の基本的な前提・仮定・規定に対して、未だ本格的あるいは、体系的な疑問が投げかけられない⁽³⁷⁾でいる。」

われわれの直面する課題は、パラダイムの変革という「科学革命」である。従来の国際政治パラダイムにかえて、新しい「世界政治パラダイム」⁽³⁸⁾(候補)構築の方向へと進まなければならない。新たな、代替的なパラダイムの提示を通じてのみ、われわれは、世界全体を活動の場として生起している多様な政治現象の解明に肉迫しうるのである。

今後、われわれが新しい「世界政治パラダイム」を構築するに際し、それは分析能力という点に関して、

- (1) 従来のパラダイムが説明しえた現象を同様に説明することが可能で、
- (2) 従来のパラダイムが説明しえなかった現象を、より単純かつ自然に、より均一的かつ整合的に、更により定量的に精確に説明することができ、
- (3) 従来のパラダイムがもっていなかった予言力、発展性をもつ、⁽³⁹⁾ものでなければならない。

67) Young, O. "The Actors in World Politics," p. 139.

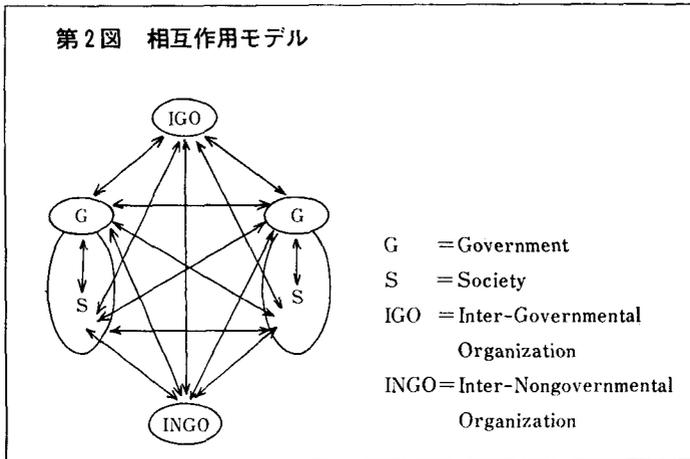
68) 「国際」という言葉は既に指摘したように、行動主体について強いバイアスを含んでいる。これに対して「世界」という言葉はバイアスが少く、中立的な言葉である。今後、「世界」概念にどのような意味内容を付与して行くかはまさにわれわれの課題である。この点に関しては以下を参照。Young, O. "The Actors in World Politics," p. 140, note 2., Singer, D. "The Global System and its Sub-Systems," p. 22, note 1.

69) Cf. 伊東, 前掲同書, p. 40.

またそれは、新しいマクロ・モデルに基礎付けられなければならないが、そのモデル構築にあたっては、

- (1) 「分析レベルの問題」(Level-of-Analysis Problem)に加えて「分析単位の問題」(Unit-of-Analysis Problem)を十分検討しなければならない。「分析レベルの問題」は、今日既に定着しており、行動主体、行動主体間の相互作用、国際システム、という三つの分析レベルの区別が明確に行われているが、「分析単位の問題」は、レベルの問題と同一視されて殆んど検討が加えられていない状況である。⁽⁴⁰⁾
- (2) 様々なシステム間の相互作用という「交差システム現象」(Across Systems Phenomena)⁽⁴¹⁾を十分考慮に入れたものであり、第2図に示されるような、多種多様な相互作用を十分検討しなければならない。

これらの点に関して、最近の、ジョセフ・ナイ (Joseph Nye)、ロバート・キオハン (Robert Keohane) および、カール・カイザー (Karl Kaiser) の



(40) Cf. Moul, W. "The Level of Analysis Problem Revisited," *Canadian Journal of Political Science*, Vol. 6, No. 3, 1973.

(41) Rosenau, J. "Theorizing Across Systems."

研究は、きわめて有益なものである。ナイとキオハンは「世界政治モデル」⁽⁴²⁾ (World Politics Model) を、カイザーは「マルチ・ナショナル・ポリティックス・モデル」⁽⁴³⁾ (Multinational Politics Model) の構築を提起しているが、それらは、既成のパラダイムに対する消極的な挑戦ではなく、積極的に代替パラダイムの提示を行おうとするものであり、きわめて注目に値する。

今後、われわれが、新しいパラダイムの構築〈科学革命〉を成功させうるか否かは、新しいマクロ・モデル構築の可能性およびモデルの実質を形成する分析概念創出の可能性にかかっているといえよう。

(42) Nye, J. & Keohane, R. *op. cit.* (Introduction and Conclusion.)

(43) Kaiser, K. *op. cit.*